

知調三発第 99 号
令和 6 年 12 月 6 日

文部科学大臣 あべ 俊子 様
(文部科学省学力調査室 御中)

全国知事会 文教・スポーツ常任委員会
委員長 愛知県知事 大村 秀章
(公 印 省 略)

全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の調査結果について

平素から地方自治の発展のため、格別の御理解と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。
本会では、貴省が実施する全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の意義や在り方
について、各都道府県知事に対してアンケートを実施しました。
その結果は別添のとおりですので、御報告します。

別添 全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の調査結果について

<問合せ先>

全国知事会 調査第三部 担当 ^{あいばら} 栗飯原

TEL : 03-5212-9134

E-mail : aibara@nga.gr.jp

全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の調査結果について

- 全国知事会文教・スポーツ常任委員会にて、国が実施する全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の意義や在り方について、各都道府県知事に対してアンケートを実施しました。
- 「Ⅰ 全国学力・学習状況調査の結果の活用状況等について」は、【調査目的の達成】や【学習指導の充実等への有用性】に関して、全ての都道府県から肯定的な回答がありました。
- 「Ⅱ 全国学力・学習状況調査の見直しについて」は、【C B T方式での調査】への移行に対し肯定的な回答が多数あり、【調査の実施頻度】や【調査方法】に対しても現行の方法に肯定的な回答が多数ありました。一方、【調査結果の公表】については、現行の方法に否定的な回答が一定数あったほか、様々な個別の意見もありました。

調査概要

<調査対象・回答数> 47 都道府県

<実施時期> 2024 年 9 月

調査結果

()内は自治体数 パーセントは小数第一位を四捨五入

Ⅰ 全国学力・学習状況調査の結果の活用状況等について

1	【調査目的の達成】 本年7月29日に文部科学省・国立教育政策研究所が公表した「結果（概要）のポイント」（資料1）のP.1にある「調査の目的」は、貴都道府県では果たされているとお考えですか。	▶「果たされている」→70%(33) 「どちらかといえば果たされている」→30%(14) < 主な意見 > ●県において調査結果の詳細な分析を行い、改善の視点を示した上で、各市町村に指導助言を行っている。市町村においても同様の検証改善サイクルが確立されてきている。 ●平均正答率を中心とした報道が本来の趣旨をゆがめていると考える。	(回答した自治体数) <table><tr><td>果たされている</td><td>33</td></tr><tr><td>どちらかといえば果たされている</td><td>14</td></tr><tr><td>あまり果たされていない</td><td>0</td></tr><tr><td>果たされていない</td><td>0</td></tr></table>	果たされている	33	どちらかといえば果たされている	14	あまり果たされていない	0	果たされていない	0												
果たされている	33																						
どちらかといえば果たされている	14																						
あまり果たされていない	0																						
果たされていない	0																						
2	【調査結果において重視するデータ】 調査結果について、各都道府県教育委員会には資料2のようなデータが提供されています。貴都道府県で重視しているデータは、どれですか。（複数回答可）	▶「各教科の問題ごとの解答状況」→98%(46) 「授業改善の取組(ICTの活用状況等)」→98%(46) 「挑戦心、達成感、規範意識、自己有用感、幸福感等」→96%(45) 「学習に対する興味・関心や授業の理解度等」→94%(44) ▶「その他」 →クロス集計（児童生徒質問×正答率、学校質問×正答率など）、質問調査経年変化グラフ、出題の仕方や内容、解答類型による誤答、児童生徒質問調査の「地域や社会との連携協働の側面」への回答解説資料や報告書による出題意図や学習指導要領上の位置付けの把握	<table><tr><td>各教科の平均正答数、平均正答率</td><td>43</td></tr><tr><td>各教科の問題ごとの解答状況</td><td>46</td></tr><tr><td>基本的生活習慣、学習習慣、学習環境等</td><td>43</td></tr><tr><td>挑戦心、達成感、規範意識、自己有用感等</td><td>45</td></tr><tr><td>学習に対する興味・関心や授業の理解度等</td><td>44</td></tr><tr><td>授業改善の取組(ICTの活用状況等)</td><td>46</td></tr><tr><td>学校経営の状況</td><td>31</td></tr><tr><td>全国の状況との比較</td><td>39</td></tr><tr><td>域内の市町村の状況の把握</td><td>42</td></tr><tr><td>その他</td><td>10</td></tr></table>	各教科の平均正答数、平均正答率	43	各教科の問題ごとの解答状況	46	基本的生活習慣、学習習慣、学習環境等	43	挑戦心、達成感、規範意識、自己有用感等	45	学習に対する興味・関心や授業の理解度等	44	授業改善の取組(ICTの活用状況等)	46	学校経営の状況	31	全国の状況との比較	39	域内の市町村の状況の把握	42	その他	10
各教科の平均正答数、平均正答率	43																						
各教科の問題ごとの解答状況	46																						
基本的生活習慣、学習習慣、学習環境等	43																						
挑戦心、達成感、規範意識、自己有用感等	45																						
学習に対する興味・関心や授業の理解度等	44																						
授業改善の取組(ICTの活用状況等)	46																						
学校経営の状況	31																						
全国の状況との比較	39																						
域内の市町村の状況の把握	42																						
その他	10																						

3	【学習指導の充実等への有用性】 全国学力・学習状況調査は児童生徒への学習指導の充実や学習状況の改善に役立てられているとお考えですか。	▶「役立てられている」→70%(33) 「どちらかといえば役立てられている」→30%(14) ＜ 主な意見 ＞	<table><tr><td>役立てられている</td><td>33</td></tr><tr><td>どちらかといえば役立てられている</td><td>14</td></tr><tr><td>あまり役立てられていない</td><td>0</td></tr><tr><td>役立てられていない</td><td>0</td></tr><tr><td>わからない</td><td>0</td></tr></table>	役立てられている	33	どちらかといえば役立てられている	14	あまり役立てられていない	0	役立てられていない	0	わからない	0
		役立てられている		33									
どちらかといえば役立てられている	14												
あまり役立てられていない	0												
役立てられていない	0												
わからない	0												
●正答率の高低よりも児童生徒の学習指導上の課題を明らかにし、その対策を講じるための基礎データとして活用を図っている。 ●各学校は誤答例を参考に、自身の授業を振り返り、授業改善に取り組んでいる。誤答も分析して示されることにより、各学校の授業改善が一層推進されている。 ●学校現場では当該学年や教科の関係教師以外は関心が薄い傾向が見られ、十分な活用が浸透していない学校も見受けられる。													

Ⅱ 全国学力・学習状況調査の見直しについて			
1	【CBT 方式での調査】 全国学力・学習状況調査を C B T 方式で実施することについて、どのようにお考えですか。	▶「よいと考える」→81%(38)「どちらでもない」→19%(9) ＜ 主な意見 ＞ ●学校の負担軽減や、調査結果の把握・分析等に効果がある。 ●解答時間や解答過程等も記録に残し、ビッグデータとして詳細な分析ができる。 ●通信環境や操作スキルの差が回答状況(正答率)に影響しないように配慮が必要である。 ●CBT 方式に慣れているか否かで調査結果に差が生じることが想定されるため慎重に進める必要がある。	010203040 よいと考える38 どちらでもない9 よくないと考える0
	※「CBT」は Computer Based Testing の略称。コンピュータ上で実施する試験で 2025 年度中学理科、2026 年度中学英語、2027 年度から小学校の悉皆調査に導入予定		
2	【調査の実施頻度】 全国学力・学習状況調査の実施頻度はどの程度が適切だとお考えですか。	▶「毎年実施」(現行) →74%(35) 「3 年に1度実施」→11%(5) ▶「その他」→教科は3年に1度・質問は毎年、理科・英語の毎年実施を検討など ＜ 主な意見 ＞ ●毎年度、各学校の授業改善や検証改善サイクルの確立に役立てている。 ●その時々の子どもたちの状況を捉え、PDCA を回しながら時代の変化に応じた力を身に付けさせることは重要、抽出や3年・10 年に一度の調査では、その役割を果たすことは難しい。 ●教育施策の立案・評価のためには数年に一度実施すればよい。	010203040 毎年実施35 3年に1度実施5 10年に1度・本調査不要0 CBTの実施状況を見て判断3 その他4
	3	【調査方法】 現行の全国学力・学習状況調査は悉皆で実施していますが、今後の調査方法としてはどれが適切だとお考えですか。	▶「悉皆調査」(現行)→81%(38) 「CBT の状況を見て判断したい」→11%(5) ▶「その他」→CBT 化を工夫して悉皆で実施、今後の調査の目的・方法等による ＜ 主な意見 ＞ ●悉皆調査によってすべての学校における指導改善への活用が可能である。 ●数年間実施された抽出調査では県・市町村や学校ごとの詳細な状況把握・分析には活かしにくいという課題がみられた。継続的に悉皆調査を実施することを強く要望する。 ●毎年度の悉皆調査でなくても県の教育施策に十分活用できる。児童生徒・学校の負担は否めない。

4	【調査結果の公表】 現行の全国学力・学習状況調査では、毎年度の実施要領において、文部科学省から都道府県・指定都市別の調査結果を公表するが、市町村別の調査結果は公表しないこととされています。この結果公表の在り方についてのお考えをお聞かせください。	▶「都道府県・指定都市別の調査結果を公表」(現行)→53%(25) 「全国の状況のみ公表」→30%(14) ▶「その他」→都道府県の序列化や児童生徒を学力面のみではかる風潮を助長しており、検討がなされるべきなど ＜ 主な意見 ＞ ●都市部と地方の教育資源の格差や家庭環境といったスタートラインを無視した単純比較がなされることで誤った認識を招きかねないため、原則非公表とすべき。 ●都道府県の調査結果の公表は反響が大きく、全国との平均正答率との差や順位のみが独り歩きしており、教育現場の混乱を助長しかねない状況である。	<table><tr><td>都道府県等別の調査結果を公表</td><td>25</td></tr><tr><td>都道府県等別のほか市町村別も公表</td><td>1</td></tr><tr><td>全国の状況のみ公表</td><td>14</td></tr><tr><td>CBTの実施状況を見て判断</td><td>2</td></tr><tr><td>その他</td><td>5</td></tr></table>	都道府県等別の調査結果を公表	25	都道府県等別のほか市町村別も公表	1	全国の状況のみ公表	14	CBTの実施状況を見て判断	2	その他	5		
都道府県等別の調査結果を公表	25														
都道府県等別のほか市町村別も公表	1														
全国の状況のみ公表	14														
CBTの実施状況を見て判断	2														
その他	5														
5	【調査の必要性】 調査目的及び学校の負担も踏まえつつ、今後も全国学力・学習状況調査を実施する必要性についてどのようにお考えですか。	▶「必要」(現行)→77%(36) 「どちらかといえば必要」→11%(5) ▶「その他」→今後の調査の目的・方法等によるなど ＜ 主な意見 ＞ ●調査問題は非常によく練られており、授業改善の効果や子供たちの理解度を検証するためにも必要である。 ●全国規模で実施される調査であり、調査結果については様々な教育施策の検証に用いている。 ●国際学力調査(PISA 調査等)で出題されているような教科等横断的な出題形式等の問題が望ましい。	<table><tr><td>必要である</td><td>36</td></tr><tr><td>どちらかといえば必要である</td><td>5</td></tr><tr><td>どちらかといえば必要でない</td><td>0</td></tr><tr><td>必要でない</td><td>0</td></tr><tr><td>CBTの実施状況を見て判断</td><td>4</td></tr><tr><td>その他</td><td>2</td></tr></table>	必要である	36	どちらかといえば必要である	5	どちらかといえば必要でない	0	必要でない	0	CBTの実施状況を見て判断	4	その他	2
必要である	36														
どちらかといえば必要である	5														
どちらかといえば必要でない	0														
必要でない	0														
CBTの実施状況を見て判断	4														
その他	2														

アンケートに寄せられた要望や今後の課題・問題点など		「CBT」はコンピュータ使用型調査 「IRT」は異なる時点・問題セット・児童生徒集団等で実施した場合であっても、その結果を相互に比較できるもの
C B Tの導入	CBT 化は、「学校の負担軽減や、調査結果の把握・分析等に効果がある」「解答時間や解答過程等も記録に残し、ビッグデータとして詳細な分析ができる」「調査結果の公表と児童生徒への個人票の配付が迅速になると期待される」「IRT の活用により、異なる問題に解答した異なる集団の結果を比較・分析でき、授業改善を一層進めることができる」など多くの期待が寄せられる一方で、次のような意見があった。 ●IRT による調査は経年での比較は有効であるが、調査問題が基本的に非公開となることが予想され、具体的な授業改善案を提示できるか課題である。 ●通信環境や操作スキルの差が回答状況（正答率）に影響しないように配慮が必要である。 ●CBT 方式に慣れているか否かで調査結果に差が生じることが想定されるため慎重に進める必要がある。 ●解答までのプロセスとして、問題文にラインを引く、メモや図表を書く、計算をするなど児童生徒が問題を考える際に必要な書き込みが可能か。	
調査内容	●これからの社会に求められる資質・能力の育成を図るためには、単に知識を問うだけでなく、国際学力調査（PISA 調査等）で出題されているような教科等横断的な出題形式等の問題が望ましい。 ●現在の設計では、相対的な形でしか学力レベルを確かめることができないため、児童生徒一人一人が自身の学力レベルを確かめ、課題を見出すことができる調査設計となるよう、改善を進めていただきたい。 ●学力調査に必要な視点は、子ども一人ひとりを見て伸ばすということ。そのためには個々の子どものデータを経年で見ることが必要である。全国学力テストは、小学6年と中学3年の単発の結果しかわからないため、それを補う形で独自に小学5・6年、中学全学年でテストを行い、全国学力テストを含めたすべて	

	の結果を経年でつなぎ、一人ひとりの伸びや課題を明確にし、各学校での取組みにつなげている。国の調査においてもそのような視点をぜひ取り入れてほしい。 ●調査問題の分量や紙面の構成が児童生徒の発達段階に応じたものになっているか、また、正答率や無回答率等と照らし合わせた際に、児童生徒の資質・能力を測る上で適切な問題となっているのかという視点から、調査問題の改善に向けた検討を進めていただきたい。
調査結果の公表	●いわゆる PISA ショックから立ち直っている原動力となったのが、全国学力・学習状況調査だと考える。その点から、悉皆で行うこと及び国民の関心を喚起する視点から結果を公表することは重要であると考え。 ●調査結果公表の際、公表は都道府県間の結果を単純に比較するものではなく、授業改善に生かすものであるという調査の目的・趣旨がしっかり伝わるような公表の在り方を求める。 ●都市部と地方の教育資源の格差や家庭環境といったスタートラインを無視した単純比較がなされることで誤った認識を招きかねないため、原則非公表とすべきである。 ●都道府県の調査結果の公表は反響が大きく、全国との平均正答率との差や順位のみが独り歩きしており、教育現場の混乱を助長しかねない状況である。 ●公表に関しては、現在の調査結果の公表の在り方が、結果的に過度な競争や教職員の負担につながっていることは否定できないことから、見直すことも必要と考える。 ●当該学年度の児童生徒の具体的な問題に対する解答状況の把握はできるものの、問題数が少なく、教育課程の全体をカバーできていないことから、学力の一部の調査であることは明言されている。しかしながら、どうしても平均正答率に目がいてしまい、本来その数字がどれくらいのものを意味しているのかが示されないまま報道、議論されることは遺憾である。
調査結果の提供時期	●調査結果から結果通知まで3か月以上かかっているため、結果通知は7月下旬となり、生徒はすでに夏休みに入ってしまったている。生徒の振り返り効果を高めるため、結果通知時期を早めてほしい。 ●調査結果が効果的に活用され、調査目的を達成するためには、各県・市町村・学校へのフィードバックが6月中旬に行われるようになるとうい。 ●CBT になると、調査結果の公表と児童生徒への個人票の配付が迅速になると期待している。夏季休業期間前に個人票が届いて自分の課題を把握できれば、フォローアップ問題や復習問題に夏季休業中に取り組むことができる。教師の側からも、夏季休業中の校内研修などで分析結果を共有したり、授業改善の視点等を協議したりできるなど、より一層効果的な活用を図ることができる。
本アンケートに対する意見	●教育委員会の独立性を踏まえると、本調査についての議論は、慎重に行っていく必要がある。児童生徒や教職員から意見を聞くことが重要であり、こうした意見を聞いた上で議論する必要がある。国際的な潮流や他諸国の学力調査などの状況も参考に議論する必要がある。 ●CBT・IRT の導入に際してどの程度の問題が公表されるのか、また、全員が同じ問題を解答していない中、各校や各クラスの子どもたちが解答した各問題に対する解答類型などがどのように示されるのかなど未確定の部分が多く、CBT の実施状況や提供データを見て判断する必要があると考えている。 ●現場における実態の把握と目的の理解の徹底のために、市町村教育委員会の意見もしっかり聞きながら検討を進めるべきではないか。 ●普段の考査において様々な学力を評価するデータが豊富に存在するにもかかわらず、改めて国民の税金を使用してさらに考査を行うことが適切かについては慎重に検討すべきであり、DX が進む中、豊富なデータをいかに学力調査に反映させるか、そのために必要であれば平常の考査の在り方を検討し、その上で全国学力調査の必要性の有無について問題提起するなど抜本的見直しを提言すべきであると考え。先日の知事会での問題提起に対して応えるならば、全国学力調査が今の時代の要請に応えているかを包括的に問い、知事会としての考えを取りまとめるべきであり、本アンケートの設問でカバーしきれていないと考える。全国学力調査のあり方を問えるようなアンケートの再実施を強く求めたい。